



常陸太田市

議会だより

No. 133

平成25年8月26日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会

●責任者 議長 後藤 守

●編集 広報委員会

常陸太田市金井町3690番地

●電話 0294(72)3111(代)

FAX 0294(73)1119

プラトーさとみ営業再開!!



「プラトーさとみ」は東日本大震災により被災し、臨時休業していましたが、復旧工事が終了し、7月20日から営業を再開しました。



残暑お見舞い申し上げます。

常陸太田市議会議員一同

■ 平成25年 第2回定例会 開催 ■

主な内容

第2回定例会 提案理由説明・議案賛否一覧… 2～3
議会報告会を開催…………… 4
一般質問…………… 5～8
議案質疑…………… 8

常任委員会の審査から…………… 9～10
議員提案・議会運営委員会・議会日誌… 11
編集後記…………… 12

第2回定例会

提案理由説明(要旨)



常陸太田市市長
大久保 太一

第2回定例会の提出議案は、専決処分の報告6件、繰越明許費等の繰越計算書の報告4件、条例の制定3件、一部改正1件、消防ポンプ自動車購入契約1件、市立里美地区統合小学校建築工事請負契約1件、市道路線の認定1件、平成25年度の補正予算5件、合わせて22件でございます。

主な議案として、常陸太田市空き地の適正管理に関する条例、空き家の適正管理に関する条例については、市内の空き地・空き家の適正な管理に関し、必要な事

項を定め、空き地・空き家が管理不全な状態となることを防止し、安全安心なまちづくりの推進に寄与するため制定するものです。

一般会計の補正予算は、市債繰上償還金、生涯学習センター音響改修工事費、山吹運動公園親水広場整備工事費など総額2億623万5千円を計上するものです。

第2回定例会
議案賛否一覧

△全員賛成で可決した議案▽

議案名		付託委員会	議決結果
報告第2号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市市税条例の一部を改正する条例)	本会議	原案承認
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市都市計画税条例の一部を改正する条例)	本会議	原案承認
報告第4号	専決処分の承認を求めることについて(常陸太田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	本会議	原案承認
報告第5号	専決処分の承認を求めることについて(平成24年度常陸太田市一般会計補正予算(第12号))	本会議	原案承認
報告第6号	専決処分の承認を求めることについて(平成25年度常陸太田市一般会計補正予算(第1号))	本会議	原案承認
報告第7号	専決処分の承認を求めることについて(平成25年度常陸太田市一般会計補正予算(第2号))	本会議	原案承認
報告第8号	平成24年度常陸太田市一般会計予算繰越明許費繰越計算書について	本会議	報告
報告第9号	平成24年度常陸太田市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	本会議	報告
報告第10号	平成24年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書について	本会議	報告

△起立採決となった議案▽

議案名		付託 委員会		審査結果	
議案第52号	平成25年度常陸太田市一般会計補正予算（第3号）について	総務	原案可決	宇野 隆子	議決結果
議案第57号	常陸太田市職員の給与に関する条例等の一部改正について	本 会 議	×	○	原案可決
【○：賛成 ×：反対】 ※議長を表決権：過半数議決の場合、議長には表決権がありません。ただし、賛成・反対が同数の場合、可決可否決が決定することが出来る採決権が認められています。		本 会 議	×	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	×	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			×	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決
			○	○	原案可決

報告第11号	平成24年度常陸太田市一般会計予算事故繰越し繰越計算書について	本 会 議	報 告
議案第45号	常陸太田市空き地の適正管理に関する条例の制定について	文教民生委員会	原案可決
議案第46号	常陸太田市空き家の適正管理に関する条例の制定について	文教民生委員会	原案可決
議案第47号	常陸太田市子ども・子育て会議設置条例の制定について	文教民生委員会	原案可決
議案第48号	常陸太田市と茨城県信用保証協会との損失補償金寄託契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部改正について	産業建設委員会	原案可決
議案第49号	消防ポンプ自動車購入契約について	総務委員会	原案可決
議案第50号	常陸太田市立里美地区統合小学校建築工事請負契約について	文教民生委員会	原案可決
議案第51号	常陸太田市道路線の認定について	産業建設委員会	原案可決
議案第53号	平成25年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	産業建設委員会	原案可決
議案第54号	平成25年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について	産業建設委員会	原案可決
議案第55号	平成25年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について	産業建設委員会	原案可決
議案第56号	平成25年度常陸太田市水道事業会計補正予算（第1号）について	産業建設委員会	原案可決
議員提案第2号	常陸太田市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	本 会 議	原案可決



1



2



3



4

各地区で行われた議会報告会の様子

- ①：常陸太田地区（生涯学習センター）
- ②：金砂郷地区（交流センターふじ）
- ③：水府地区（水府総合センター）
- ④：里美地区（里美文化センター）

平成25年度 議会報告会 を開催しました

市議会は、市民を対象とした議会報告会を、7月6日（土）7日（日）の2日間に行われ、市内4地区（常陸太田地区、金砂郷地区、水府地区、里美地区）で開催しました。

議会報告会は、昨年9月の定例会で制定した議会基本条例に基づき開催されるもので、議会の活動報告と併せ、参加者との意見交換を行い、議会での議論・政策形成につなげていく事を目的としています。

昨年、町会長を対象に実施した報告会に続き、2回目となる今回は、一般の市民を対象に開催し、計90人の参加をいただきました。

意見交換では、生活道路の維持、少子高齢化対策、イノシシ被害への対策を求めることなど多くの意見が出されました。

市議会では、報告会で出された意見や質問を取りまとめ、議会全体としての対応方針を決定し、ホームページ等で公表してまいります。

一 般 質 問

平成25年第2回市議会定例会の一般質問は一問一答方式で行われ、7人の議員が登壇しました。（次ページから掲載）

※掲載内容は一般質問の一部を要約したものです。発言の詳細は議会ホームページ、市図書館で公開する会議録をご覧ください。

藤田 謙二 議員

問1

市内の除染対象区域における除染方法及び進捗状況について、またプラトールさとみの再開の見通しについて伺いたい。

答1

市民生活部長 国の指示ガイドラインに従い、除草、枝打ち、表土の除去、土による被覆等を実施している。除去土壌等の保管については、国から借り受けた国有林に仮置き場を設置し、防水用内袋付の耐候性大型土のうに入れ、遮水シートで覆い、

問1

除染状況とプラトールさとみの再開の見通しは

問2

学校給食のアレルギーマニ対策について

メールやマスコミへの投げ込み、ホームページ等により積極的にPR活動を進めていく。

問2

近年、食物アレルギーが急増する中、学校給食のアレルギーマニ対策について伺いたい。

答2

教育長 毎年、児童生徒の食物アレルギーの有無について調査をし、その種類や症状等の把握を行っている。また学校と家庭にアレルギー食品対象表

や食物アレルギーゲンチェックリストを事前配布し、原因食品を除去しながら食べる対策をとっており、食べられない献立の場合は代替食を持参するケースもある。更に市が示した緊急対応マニュアルをもとに、各学校でも研修会を実施し、児童生徒の実態に応じた個別の緊急マニュアルを作成の上、全職員で共通理解を図るなど、万全の体制を整えている。

赤堀平二郎 議員

問1

文部科学省の指示によって全国の小学校の通学路緊急合同点検が実施されたが、本市の点検の結果と危険箇所数を伺いたい。また、その後の取り組みについても伺いたい。

なお、5月に峰山中学校の通学時において、自転車と車両との交換の際に、生徒が田んぼに転落した事案があったと聞いているが、把握しているのか伺いたい。

答1

教育長 本市の通学路緊急合同点検は、昨年8月上旬、小中学校、保護者代表、常陸太田工事事務所、太田警察署、市建設課、市教育委員会等の関係者参加のもと、4日間にわたって実施しており、本市においては対象を小学校だけでなく、中学校まで拡大して実施したところである。

問1

通学路安全確保について

で50箇所が危険箇所として抽出されたが、特に緊急に対策が必要な30箇所について合同点検を実施した結果、安全確保に向けた対策が必要とされたのは29箇所、そのうち6箇所については、平成24年度内に対策を実施し、対策率は20・7%となっている。

さらに、今年度において16箇所の対策を予定しており、対策率は75・9%になる見込みである。

今後とも教育委員会では、危険

があると認められる箇所の把握に努めるとともに、用地等の関係で対策未定となっている7箇所も含めて、関係機関等のご協力をいただきながら危険箇所の改善を図り、児童生徒の通学時の安全確保に努める。

なお、峰山中学校生徒の通学時の田んぼへの転落事案については、詳しく調べたいと思う。

【赤堀 平二郎 議員 質問事項】

- 複合型交流拠点施設（道の駅）について
- 教育問題について
- 交通問題について
- 福祉サービスについて

【藤田 謙二 議員 質問事項】

- 除染対策について
- 学校給食について
- ごみ対策について

深谷 秀峰 議員

問1 合併してまもなく10年になるが、各地区の人口減少の状況はどの様になっているのか。

また、地域の実情に沿った対策をどう考えていくのか伺いたい。

答1 総務部長兼政策企画部長 合併前との比較では、常陸太田地区が4011人（10・2％）の減、金砂郷地区が837人（74％）の減、水府地区が1431人（22・6％）の減、里美地区が

問1 各地区の人口減少の状況と対策を問う
問2 学校跡地の新たな利活用を問う

998人（22・2％）の減となっており、特に水府・里美地区での減少率が高くなっている。過疎化の進むこれらの地域については、生活環境の整備に努めるとともに、基幹産業である農林業の振興など人口流出防止と定住化につながる産業施策を推進する必要があると考える。また、空き家等の利活用として、IT関連事業者や芸術家などを招聘する施策の研究・検討を進めているところである。

問2 人口減少対策や産業の活性化につながる新たな学校跡地の利活用について、どう考えていくのか伺いたい。

答2 総務部長兼政策企画部長 先般「常陸太田市廃校施設等利活用方針」を策定したところである。具体的には、①地域の意見要望等に十分配慮した検討を行うこと。②地域の産業振興や活性化、定住対策、雇用の場の確保な

ど市の方向性に沿った利活用を図ること。③公共施設等への転用が困難な場合は、民間事業者等への処分を進めること。④早期に利活用を図るため、文科省の「みんなの廃校プロジェクト」で募集を行うこと。⑤施設等の利活用が困難な場合は、廃校後2年を目途に更地としての利活用を進めること。以上を基本方針として進めていく。

平山 晶邦 議員

問1 政府は、財政再建の必要性から社会保障費・公共事業・地方財政の3分野を聖域とせず、歳出見直しに取り組みとしている。県内で一番国の財政に依存している本市にとっては大問題である。地方交付税の交付が地方査定を行うとなると那珂市に人口で抜かれた本市が那珂市よりも100億円以上の予算を組むということが許されなくなり、見直しなどが行われた場合は厳しい状況に直面すると危惧する。地方交付

問1 地方交付税抑制が行われた場合、本市の財政は

税の合併算定替えにより、27年度から段階的に20億円が減額されることは織り込んでいたようだが、「地方交付税の歳出特別枠」1兆円が削減された場合はどのくらい影響があるのか伺いたい。

答1 総務部長兼政策企画部長 財務大臣の諮問機関である財政制度等審議会では、地方交付税の別枠加算の解消などがうたわれており、経済財政諮問会

議に示された「骨太方針」素案においても、地方財政について必要な財源を確保しながらもリーマン危機以前の状況に切り替えを進めていくという方針が示されている。平成25年度国の地方交付税予算額は17・1兆円となっているが、約1兆円は別枠として加算されたものであり、この加算が廃止された場合の本市の地方交付税は5.8％の減額となり5億5千万円の影響を受けることとなる。また本

市は合併算定替えにより、地方交付税19億5千万円、臨時財政対策債1億3千万円の措置を受けており、27年度から段階的に減額となる。このように本市の財政は今後、より一層厳しい状況になることから、予算編成においても事業の見直しを積極的に進め、メリハリをつけた重点配分に努めていく必要がある。

【平山 晶邦 議員 質問事項】

●市長の行政に対する責任について ●国の「骨太の方針」でいわれている地方交付税抑制方針が行われた場合の本市の財政について ●複合型交流拠点施設（道の駅）の計画について

【深谷 秀峰 議員 質問事項】

●少子化・人口減少対策について ●学校跡地問題について

鈴木 二郎 議員

問1 本市の管理する公共施設は数も多く、維持管理費の増加が予想される。各施設の統廃合や長寿命化等による経費節減の計画的な最適管理が必要と考えるが、この取り組みについて伺いたい。

答1 総務部長兼政策企画部長 市の公共施設の在り方が市政運営上極めて重要な課題であり、現在、施設の建築年、利用やコスト状況等を把握し、施設の在り方・改善の方向性を検討するた

問1 公共施設の最適管理の取り組みを
問2 子どもの安全確保と子育て支援の充実を

め現況調査を実施している。今後調査結果を分析し、全市的な観点から維持管理、更新、統廃合、再配置を検討し、計画的で実効性の高い施設の管理を推進していく。

所づくりとして、地域の集会所や空き家等を活用し、NPO法人やボランティア等の協力による対応施策の考えについて伺いたい。

保健福祉部長 児童クラブの高学年までの受け入れについては、児童福祉法の一部が改正され、平成27年から拡大適用される見通しである。高学年児童の放課後の居場所づくりについては、今年度開始する「子ども・子育て支援計画」の中で児童クラブ利用に対するニーズを把握し検討していきたい。

答2 教育長 県は安全な通学対策の一つとして、ヘルメットの着用を図るよう指導しているが、夏季の熱中症の恐れや、適切に着用しないと視界が妨げられる恐れがあることなどから、学校や保護者の意見等も踏まえ慎重

問2 通学途上の交通事故や地震等の災害から児童生徒の頭を守る防災用として大きな効果が期待される徒歩通学におけるヘルメット導入について伺いたい。また、小学校高学年の放課後の居場所

メットの着用を図るよう指導しているが、夏季の熱中症の恐れや、適切に着用しないと視界が妨げられる恐れがあることなどから、学校や保護者の意見等も踏まえ慎重

【鈴木 二郎 議員 質問事項】
●子どもの安全確保と子育て支援について
●公共施設の最適管理（ファシリティマネジメント）対応について

宇野 隆子 議員

問1 愛保育園の指定管理者制度の導入が検討されているが人件費を節約するために経験の浅い人の採用など不安定な雇用形態が多くなり、保育の質の低下を招く。給食の劣悪化や暖房費など施設管理費節約で、保育環境の劣悪化に繋がる。児童福祉法は、国や地方公共団体が「児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」としており、指定管理者制度の導入はやめるべきである。雇用形態や業者選定問題について伺う。

答1 保健福祉部長 保育内容が低下しないように、園長や主任保育士の就任資格に一定の経験年数等の条件を付す。指定管理者の選定には、各種の規制、条件を付す。保育時間や開園日、保育内容等を充実させる積極的な提案を求め、優良な保育事業者を選定していく方策を検討している。

問1 愛保育園の指定管理者制度の導入はやめるべき
問2 複合型交流拠点施設の見直し計画について

この計画に、私は施設の意義、調査・検討が不十分であるとして白紙撤回を求めてきた。凍結していた計画が再び提案されたが、雇用等を含めてその内容、要員計画の根拠、市民への説明と住民参加の問題について伺う。面積2万5千㎡で1億3千万円という高額な用地取得費用や浸水地域であるという問題がある中でこの事業をこのまま進めるのか、伺いたい。

この計画は必要である。
産業部長 雇用・要員計画の根拠は、売上規模から必要人数を算出したものである。市民への説明は関係機関等と連携し、関係団体・組織や市民等への説明会の開催、広報紙、市ホームページ、市政懇談会等を活用した周知・説明等を積極的に行う。住民参加は、様々な機会や手法を通じて、市民参画・協働による運営や計画づくりに取り組む。

問2 東日本大震災が起きなければほとんど進められていた

答2 市長 農業振興、交流人口の拡大を図るためには、

【宇野 隆子 議員 質問事項】
●放射能汚染対策について●振り込め詐欺被害の対策強化について
●市立保育園の指定管理者制度の導入問題について●子どもの医療費無料化の拡充について●複合型交流拠点施設（道の駅）について

深谷 渉 議員

問1 子育て支援の更なる充実を図るために

問2 通学路危険箇所対策が長引く箇所の対処法

問1 日本小児科学会が推奨する予防接種で、本市で助成制度が行われていないのは、口

タウィルスとB型肝炎である。これらは、すでに助成制度を設けて任意接種として、取り入れている自治体も増えてきている。

本市でも、子育て支援として、子どもの命を守る体制が万全であるとのアピールのひとつとして、これらの任意接種に助成制度を設け拡充してはどうか。

答1 保健福祉部長 この日本小児科学会が推奨する任意予防接種の中で、本市として、

まだ助成制度を設けていない予防接種への助成拡充については、感染力や接種効果など助成対象とすべきかどうかの合理性を十分検証するとともに、既に助成対象としている自治体の状況を調査し、助成する任意予防接種に加えるかどうかを検討してまいりたい。

問2 通学路緊急合同点検の結果が本市でも5月に公表された。それによると、対策未定が7件ある。これらは、歩道の設置をするために地元の用地協力が

必要な箇所である。しかし、長期間何も対策を打たなければ、事故の起こる確率は高くなる。危険箇所と認識している以上、早期に一時的な対策が求められる。そこで、道路のカラー化や危険を知らせる路面標示などを提案する。

答2 建設部長 安全対策が長期にわたる危険箇所につ

いては、地域関係団体、教育委員会及び警察署と協議、調整を図り、道路のカラー化などによる短期的対策手法を情報収集して、児童、生徒の安全確保の対策に取り組んでまいりたい。

【深谷 渉 議員 質問事項】

- 少子化・人口減少対策について
- 福祉サービスについて
- 通学路の安全対策について

議案質疑

(第2回定例会)

問 議案第45号常陸太田市空き地の適正管理に関する条例の制定と議案第46号常陸太田市空き家の適正管理に関する条例の制定について、所有者の氏名の公表を規定した考え方を伺いたい。

市民生活部長 条例の制定の目的は、個人などの資産である空き地、又は空き家の所有者としての管理責任を明示し、所有者などによる自発的な管理を促すとともに、その管理

状況に応じて助言・指導から勧告、措置命令といった段階的な対応を通してその適正な管理を図っていくものである。この条例の実効性の確保のため、所有者などの氏名等を公表することを規定している。

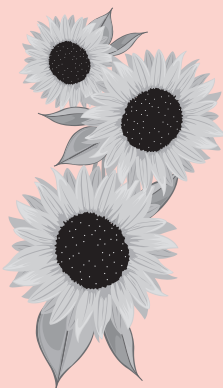
問 議案第47号常陸太田市子ども・子育て会議設置条例の制定について、「子ども・子育て支援法」が公布、その一部が平成25年4月1日から施行されたことに伴い、

市の子ども・子育て会議を設置するため本条例を制定するとなっており、この会議がどのような目

的で運営されるのか伺いたい。

保健福祉部長 市子ども・子育て支援事業計画への子育て当事者などの意見反映をはじめとして、自治体における子ども・子育て支援施策を地域の子ども及び子育て家庭の実情を踏まえ実施することを担保し、自治体における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の状況について調査、審議することを目的としている。具体的には、教育・保育・子育て支援のニーズが適切に把握されているか、ニーズを満

たすに足りる地域子ども・子育て支援事業が今後策定することとなる子ども・子育て支援事業計画に盛り込まれているか、さらに各種実施事業の点検評価が適切に行われているかなど、これらを確認する重要な役割を果たすべきものになると考える。



総務委員会

総務委員会では、消防ポンプ自動車購入契約1件、補正予算1件、合計2件の審査を行い、消防ポンプ自動車購入契約を全会一致により、一般会計補正予算を賛成多数により原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第49号消防ポンプ自動車購入契約

問 更新対象となる消防自動車と今回購入する消防自動車の違いについて伺いたい。

答 北消防署金砂出張所のポンプ車を更新するもので、平成9年に購入したボンネットタイプの4WDランドクルーザーから、キャブオーバータイプ車の両方と使用するものであり、車両は、里美出張所で使用している車両と同型である。



里美出張所配置車両

議案第52号平成25年度常陸太田市一般会計補正予算(第3号)

問 生活保護システム改修委託料を計上しているが、内容を伺いたい。

答 生活保護の基準額は一般の低所得世帯の消費実態との均衡が適切に行われているかを定期的に見極めるため、国において5年に1度検証を行うことになっており、これによる基準額の見直しは本年8月に予定されている。基準額の変更と激変緩和措置による算出式の変更が予定され、これらに対応するため電算システムの変更を行うものである。

問 公債費の繰り上げ償還9700万円が計上されているが、これにより軽減される利子負担額を伺いたい。

答 公債費の繰り上げ償還金は茨城県振興資金の繰り上げ償還であり、借入金利は0.1%、平成26年度以降の利子軽減額は25万3792円となる。

【委員会構成】

委員長 益子 慎哉	委員 片野 宗隆
副委員長 深谷 渉	委員 成井 小太郎
委員 沢島 亮	委員 赤堀 平二郎
委員 後藤 守	委員 井坂 孝行

産業建設委員会

産業建設委員会では、条例の一部改正1件、市道路線の認定1件、補正予算4件、合計6件の審査を行い、付託された6議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第53号常陸太田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 公営企業債の繰り上げ償還が計上されているが、対象件数と軽減される額を伺いたい。

答 10件あり、現在の利率は残年数が5年以内は0.35%、9年から10年以内は0.7%である。借換債を行うことにより3607万円が軽減されると試算している。

議案第54号農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

問 地方債の繰り上げ償還が計上されているが、対象件数と軽減される額を伺いたい。

答 1件で利率は0.7%で計算を行うと、借換債により169万4千円が軽減されると試算している。

議案第55号簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

問 配水管敷設替え工事で上高倉町内の工事と説明を受けたが、工事の内容を伺いたい。

答 敷設替えする管種はダクタイル鉄管150ミリ。延長は38メートルの予定である。

議案第56号水道事業会計補正予算(第1号)

問 企業債借り換えが計上されているが対象と軽減される額を伺いたい。

答 2件で約460万円が軽減されると試算している。



【委員会構成】

委員長 高星 勝幸	委員 茅根 猛
副委員長 鈴木 二郎	委員 菊池 伸也
委員 宇野 隆子	委員 平山 晶邦
委員 黒沢 義久	

文教民生委員会

文教民生委員会では、条例の制定3件、請負契約1件、合計4件の審査を行い、付託された4議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

▼主な質疑応答

議案第45号常陸太田市空き地の適正管理に関する条例の制定

問 今回提出された空き地の適正管理に関する条例と、既存の常陸太田市火災予防条例との関係性について伺いたい。

答 空き地の適正管理に関する条例が施行された後も火災予防条例に基づく消防の指導は引き続き行う。今後は、空き地の適正管理に関する条例が施行されたことを周知しながら、消防と連携した指導を行っていく。

問 改善の措置命令を出しても所有者等に対応してもらえない場合や、所有者等が行方不明の場合などは、どのような対応になるのか伺いたい。

答 最終的に改善されない場合は、氏名等を公表することになる。所有者等が確認できない場合は、公示送達により対応することになる。

問 空き地の範囲を伺いたい。
答 宅地又は住宅周辺の土地として規定している。条例制定の目的は、

市民生活の環境面の保全が第一であり、日常生活に支障をきたすような環境面の悪化が見られた場合、その原因となっている土地について条例の対象とし、地目は限定しないものとしている。

議案第46号常陸太田市空き家の適正管理に関する条例の制定

問 緊急安全措置を講じたときには要した費用を所有者等に請求するものとするとしているが、支払い能力がないと判断されるようなケースへの対応はどのように考えているか。

答 緊急安全措置とは、建物が自然災害などにより倒壊の恐れがあるような場合に、臨時的に補強措置をすることを考えている。緊急安全措置を行う前には、助言・指導の段階で同意書などを取り交わしておくことを前提としており、最後まで費用の支払いを求めていくことになるが、支払い能力のない場合には、親族の方を含めてあらかじめ協議、対応をしていきたいと考えている。

【委員会構成】

委員長 深谷 秀峰
副委員長 福地 正文
委員 高木 将
委員 川又 照雄

委員 山口 恒男
委員 木村 郁郎
委員 藤田 謙二



市議会補欠選挙結果

5月19日に行われた常陸太田市議会議員補欠選挙（欠員一人）は無投票により井坂孝行氏が当選。所属委員会は総務委員会となりました。



井坂 孝行 議員

全国市議会議長会 茨城県市議会議長会から表彰状

全国市議会議長会定期総会において、茅根猛議員に正副議長在職4年以上、議員在職10年以上として、福地正文議員、高星勝幸議員、深谷秀峰議員、菊池伸也議員に議員在職10年以上として、さらに、茨城県市議会議長会定例会に

において、茅根猛議員に正副議長在職4年以上、平山晶邦議員に議員在職8年以上として、それぞれ多年の地方自治進捗と市政向上に貢献されたことにより表彰状が贈られました。

全国市議会議長会表彰



茅根 猛 議員
(正副議長 4年)
(議員 10年)



福地 正文 議員
(議員 10年)



菊池 伸也 議員
(議員 10年)



深谷 秀峰 議員
(議員 10年)



高星 勝幸 議員
(議員 10年)

茨城県市議会議長会表彰



平山 晶邦 議員
(議員 10年)



茅根 猛 議員
(正副議長 4年)

議員提案

件 名	提 出 者	結 果
議員提案第2号 常陸太田市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	提出者 常陸太田市議会議員 成井小太郎 賛成者 深谷渉、高木将、茅根猛、高星勝幸、 深谷秀峰、益子慎哉、鈴木二郎	原案可決

議会運営委員会

4/19, 5/21, 6/11・14・19

第2回定例会の会期・日程等について協議

4月19日、第2回定例会の会期について協議、本会議に諮ることとし、「ひたちおたお知らせ版」及び市民バス・各支所窓口へ掲示することとした。5月21日には第1日の日程、議案等付託委員会、一般質問・議案質疑の通告期限及び一般質問の発言方法・時間制限、補欠選挙当選議員の議席指定及び議席の一部変更について。6月11日には一般質問通告者及び陳情の取り扱いについて。14日には追加議案の取扱いについて。19日には最終日の日程及び「常陸太田市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正」について協議を行い、最終日に議員提案することとした。

議会トピックス

議員報酬を5%削減

常陸太田市議会は、平成25年6月定例会において、臨時特例法による国家公務員の給与削減措置に伴い、本市職員の給与についても同様の取り扱いをされることから、市議会としても議員報酬月額5%を、平成25年7月から平成26年3月までの間減額するため、条例を一部改正する議員提案を行い、全会一致で可決しました。

議会を傍聴

しませんか!!



傍聴される方は、市役所4階市議会議場前の傍聴受付で所定の用紙に住所、氏名、年齢を記入し、傍聴券をお受け取りください。傍聴する際には注意事項をお守りください。

9月6日(金) 開会・議案説明
9月10日(火) 一般質問
9月11日(水) 一般質問
9月12日(木) 議案質疑・委員会付託
9月13日(金) 総務委員会
9月17日(火) 文教民生委員会
9月18日(水) 産業建設委員会
9月19日(木) 決算特別委員会
9月20日(金) 決算特別委員会
9月25日(水) 委員長報告・閉会

9月定例会会期日程(予定)

4月12日 広報委員会
19日 議会運営委員会・全員協議会・県北市議会議長会定例会・広報委員会
22日 茨城県市議会議長会理事会・定例会
25日 関東市議会議長会
5月16日 那珂市議会視察来庁
21日 議会運営委員会
22日 全国市議会議長会定期総会
23日 全員協議会・総務委員会・文教民生委員会
24日 岩手県一関市議会視察来庁
31日 J・P・A・R・C放射性物質漏えいについての注意申し入れ(於：産学連携サテライト)
6月11日 本会議(開会・議案説明)・議会運営委員会
13日 本会議(一般質問)
14日 本会議(一般質問)・議会運営委員会
17日 本会議(議案質疑)・広報委員会
18日 総務委員会
19日 文教民生委員会協議会・文教民生委員会・議会運営委員会
20日 産業建設委員会・産業建設委員会協議会・全員協議会
24日 本会議(採決・閉会)

議会日誌

インターネット上で議会映像中継をご覧いただけます。

常陸太田市議会では、本会議映像のインターネット配信を行っています。
配信は議会の「生中継」と「録画中継」の2種類で、常陸太田市議会のホームページより、以下の手順でご覧いただくことができます。



○録画中継をご覧になる場合

常陸太田市議会 インターネット映像中継

検索

常陸太田市議会のホームページから以下の手順でご覧ください。



インターネットに接続されたパソコンから、以上の操作で録画中継をご覧いただけます。録画中継は会議終了日から概ね1週間後に視聴可能になり、中継開始日から1年間、24時間いつでもご覧いただくことができます。

○生中継をご覧になる場合

録画中継と同様の手順で、上記②の画面から、「生中継を視聴」ボタンをクリックしてください。

市議会本会議の生中継は、本会議開催日の午前10時から会議の終了時間までの間視聴いただけます。

会議の開催期日は、広報紙「ひたちおたお知らせ版」または、常陸太田市議会ホームページの議会日程に掲載される会期予定をご覧ください。



編集後記

常陸太田市議会だより第133号では、第2回定例会の主な内容を掲載いたしました。常陸太田市議会では昨年7月から定数22人に対し1人欠員となっていました。5月19日に行われた市議会議員補欠選挙により、第2回定例会からは定数での審議となりました。

広報委員会では、市民の皆様へへの関心を深めていただき、一人でも多くの方に読んでいただけるよう、広報の充実に努めています。市民の皆様へ、なお一層のご支援をお願い申し上げます。

発行責任者 後藤 守
議長 川又 照雄
委員長 木村 郁郎
副委員長 宇野 隆子
委員 高星 勝幸
益子 慎哉
深谷 謙二
藤田 謙二

議会だよりに関するご意見・ご感想をお寄せください。
今後の本紙編集の参考とさせていただきます。

議会事務局 電話 0294 (72) 3111【内線 432】 E-mail gikaijimu2@city.hitachiota.lg.jp

